

政策評価結果等の政策等への反映状況について

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況について

1 評価結果の政策等への反映について

- 平成24年度の政策評価及び事務事業評価については、23年度の実績を測定した「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を10月に取りまとめた後、25年度以降の政策形成に向けて、現状の課題や取るべき対策を「政策評価レポート」として取りまとめ、11月に公表したところです。
- 今回、これらの政策評価等の結果を、予算編成過程等を通じて25年度の各政策及び事業に反映させ、新規事業の創設や制度・組織体制の見直しなどを行いました。
- 今後も政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、いわて県民計画第2期アクションプラン[政策編]の着実な進捗を図っていきます。

2 政策評価結果の反映状況

政策評価については、第2期アクションプラン[政策編]を構成する42の政策項目※を対象に評価を実施しました。

政策評価結果を受け、「新規事業の創設」(64事業)や「既存事業の拡充」(41事業)を行ったほか、制度・組織体制の見直しを行うなど、平成25年度の施策や事業に反映させました。

※ 政策Iにおいて、中小企業支援の強化の観点から「政策項目No.6-2 中小企業の経営力の向上」を特出しして設定しているため、集計上の総数は43項目となる。

(1) 反映状況

(項目)

政策	政策項目数	評価結果が概ね順調以上の割合	反映区分				計
			新規事業の創設	既存事業の拡充	制度・組織体制の見直し	その他取組の改善強化等	
I 産業・雇用	9	77.8%	12	11	6	21	50
II 農林水産業	5	40.0%	19	5	1	6	31
III 医療・子育て・福祉	3	66.7%	11	6	3	10	30
IV 安全・安心	7	85.7%	4	4	2	9	19
V 教育・文化	10	60.0%	13	8	6	21	48
VI 環境	3	100.0%	5	5	1	3	14
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	6	83.3%	0	2	1	10	13
合計	43	72.1%	64	41	20	80	205

(2) 主な反映内容

政策	区分	反映内容
I 産業・雇用	新規	被災地の商業機能、地域コミュニティ及びにぎわいの再生を目的として、地域商店街再生に向けたアドバイザーの派遣による復興・商店街づくり事業計画の策定支援や復興事業の施設等の整備等を行うため「被災地域商業復興支援事業費[25]1952.9百万円」を創設しました。
	拡充	国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致に向け、立地環境等に関する調査研究を新たに行うため、「プロジェクト研究調査事業費[25]34.5百万円」を拡充しました。
II 農林水産業	新規	県産農林水産物の安全・安心を発信やバイヤー等を対象とした商談会・産地見学会等を開催する「いわてブランド再生推進事業費[25]79.6百万円」を創設しました。
	拡充	漁協が新規就業者を雇用して自営する定置漁業や養殖業に従事させながら、地域漁業の将来を担う中核的漁業者の候補として育成する取組の支援を新たに盛り込むなど「漁業担い手確保・育成総合対策事業費[25]18.8百万円」を拡充しました。

Ⅲ 医療・子育て・福祉	新規	被災地の就労支援事業所等の工賃向上に向けた取組を推進するため、事業者には被災失業者の雇用を委託して創作活動や生産活動を支援する職員の配置を行う「被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費[②571.5百万円]」を創設しました。
	拡充	被災児童の健全育成を図るため、被災孤児・遺児、里親に対する生活支援や民間団体のノウハウを活用したひとり親等の支援を充実するとともに、沿岸3地域で実施している子どものこころのケアに加えて、中長期にわたってケアを担う全県的な拠点を新たに設置し、子どものこころのケアを強化する「被災児童対策事業費[②5307.1百万円]」を拡充しました。
Ⅳ 安全・安心	拡充	県民の放射線への理解を深め不安の低減を図るため、食品の放射性物質汚染による健康影響に関するリスクコミュニケーションの開催内容に、放射線の基礎知識や本県の状況を追加するなど「食の信頼確保向上対策事業費(放射能対策)[②51.2百万円]」を拡充しました。
	拡充	被災地の復興に向けた取組の促進を図るため、県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や過疎地域の活性化等の取組を進める必要があることから、「いわてへの定住・交流促進事業費[②5140.0百万円]」を拡充しました。
Ⅴ 教育・文化	新規	いわての復興教育や防災教育の充実を図るため、「いわての復興教育」プログラムと連動した児童生徒用副読本の作成や学校・地域・行政等が連携した防災教育に関する地域連携型研修会等を実施する「復興教育・防災教育推進事業費[②530.6百万円]」を創設しました。
	組織	平成25年度から国民体育大会開催準備業務が本格化するとともに、国体終了後に開催される全国障害者スポーツ大会についても、一体的に準備を進めることが効率的・効果的であることから、「国体・障がい者スポーツ大会局」を設置します。
Ⅵ 環境	新規	部局連携により、戦略的に民生や産業などの各分野における再生可能エネルギーの利活用促進や環境関連産業の育成・誘致等を図るため、「戦略的再生可能エネルギー推進事業費[②531.9百万円]」を創設しました。
	新規	シカによる農林業被害の低減及び生息域の拡大を抑制するため、「鳥獣被害防止緊急対策事業費(シカ対策)[②58.1百万円]」及び「シカ特別対策費(広域一斉捕獲事業費)[②50.3百万円]」を創設しました。
Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤	強化	三陸沿岸地域の復興と安全安心を確保するため、復興道路、復興支援道路、復興関連道路を組み合わせた、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築を国や関係機関と一丸となって積極的に進めます。
	制度	災害公営住宅の整備にあたり、設計・施工一括発注方式や敷地提案型買取方式等を導入して、整備の迅速化を図るとともに、被災者を対象とした住宅再建相談会を実施して、被災者自身による住宅の再建に向けた取組を支援します。

3 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価については、第2期アクションプラン[政策編]を構成する565事業と、プラン構成事業以外の政策的な157事業の合計722事業を対象に評価を実施しました。

事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」または「廃止・休止」とした事業は72事業、予算のうち一般財源で6億8,200万円を縮減しました。

また、「継続」して行うとした552事業においても事務の効率化などを進め、震災対応に注力する体制を整えつつ、一般財源で110億1,600万円を圧縮しました。

一方で、事業内容の充実などにより44事業を「拡充」し、新規事業も80事業創設しましたが、財源は国の基金等を最大限活用することとして、全体としては一般財源で108億5,300万円減額し、財源の見直しも図りながら事業の選択と集中を進めました。

なお、事務事業評価結果の公表時から今回の予算化に伴い、評価と反映結果に相違が生じた事業は105事業です。これは、予算編成段階において、県の財政状況等を踏まえ事業の必要性等についてより一層の精査を行い、整理統合を進めたほか、新たな課題を解決するための新規制度の創設を行った等、評価時から予算編成時までの期間の状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果	反映結果	構成比 (%)	増減額※ (百万円)	うち一般財源・県債	うちアクションプラン構成事業				
						評価結果	反映結果	構成比 (%)	増減額※ (百万円)	うち一般財源・県債
拡充	12	44	6.1	1,726	411	6	41	7.3	1,595	398
継続	623	552	76.5	▲58,477	▲11,016	487	421	74.5	▲57,186	▲9,610
縮減	9	13	1.8	▲1,676	▲98	8	11	1.9	▲1,451	▲39
廃止・休止	32	59	8.2	▲3,118	▲584	27	46	8.1	▲1,187	▲696
うち純粋な廃止・休止	14	23	3.2	▲2,503	▲449	11	16	2.8	▲473	▲444
うち新規事業への統合	6	14	1.9	▲344	▲166	6	13	2.3	▲332	▲166
うち拡充事業への統合	2	3	0.4	▲25	▲6	1	1	0.2	▲20	▲1
うち継続事業への統合	9	19	2.6	▲246	37	8	16	2.8	▲362	▲85
うち縮減事業への統合	1	0	0.0	0	0	1	0	0.0	0	0
終了	46	54	7.5	▲11,099	▲1,188	37	46	8.1	▲7,484	▲1,120
小計 (A)	722	722	100.0	▲72,644	▲12,475	565	565	100.0	▲65,713	▲11,067
新規 (B)	—	80	—	7,051	1,622	—	64	—	6,829	1,592
合計 (A+B)	722	802	100.0	▲65,593	▲10,853	565	629	100.0	▲58,884	▲9,475

※増減額は、平成 24 年 9 月現計予算（評価時点）から平成 25 年当初予算の増減額

(2) アクションプラン構成事業の政策別内訳

区分	拡充	継続	縮減	廃止・休止	うちアクションプラン構成事業						終了	新規	計
					廃止・休止	新規統合	拡充統合	継続統合	縮減統合				
I 産業・雇用	11	69	3	17	2	7	0	8	0	17	12	129	
II 農林水産業	5	78	0	20	10	6	1	3	0	8	19	130	
III 医療・子育て・福祉	6	96	6	0	0	0	0	0	0	14	11	133	
IV 安全・安心	4	27	0	2	1	0	0	1	0	4	4	41	
V 教育・文化	8	54	1	5	3	0	0	2	0	0	13	81	
VI 環境	5	25	0	0	0	0	0	0	0	2	5	37	
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	2	72	1	2	0	0	0	2	0	1	0	78	
合計	41	421	11	46	16	13	1	16	0	46	64	629	

<見直しの例>

事業名	評価結果	反映結果	反映内容	増減額(千円) (一般財源額)
いわて食材販路回復・拡大推進事業費	継続	廃止・休止 (統合・新規)	県産農林水産物の風評被害防止の取組を、県産品における取組(商工労働観光部)と合わせ強化するため、部局横断的な「いわてブランド再生推進事業費」に組み替えて実施します。	▲55,616 (▲50,046)
中小企業高度化資金(普通)貸付費	継続	廃止・休止	制度としては継続するが、平成 25 年度は高度化事業実施予定の組合等がないことが見込まれることから休止します。	▲250,320 (▲203,267)
被災地高齢者リハビリテーション支援事業費	継続	縮減	従来の地域リハビリテーション広域支援センター業務での対応が可能となったことから、対象地域を縮小して実施します。	▲12,032 (0)

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況について

1 評価結果の政策等への反映について

- 平成24年度の公共事業評価及び大規模事業評価については、一層の効率化、重点化を図るとともに、その実施過程の透明性の向上を図ること等を目的として、必要性や効率性、環境の保全への配慮等の観点から、事業実施や継続の方向性を評価^{※1}し、その結果を「政策評価レポート」として取りまとめ^{※2}、11月に公表したところです。
- 今回、これらの公共事業評価等の結果を、予算編成過程等を通じて25年度の事業に反映させ、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を判断しました。
- 今後も公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進め、事業効果の早期発現を目指して事業展開していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。

※2 11月9日までに評価を実施した地区について掲載。

2 公共事業評価結果の反映状況（対象全423地区）

(1) 事前評価

事前評価を行った109地区^{※1}について、全ての地区を事業採択しました。

※1 政策評価レポート取りまとめ以降に評価を実施した16地区を含む。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業採択 (H25当初予算額 ^{※2})	不採択
農林水産部	44	12	32	0	0	44 (2,443百万円)	0
県土整備部	65	3	52	10	0	65 (2,924百万円)	0
合計	109 (100.0%)	15 (13.8%)	84 (77.1%)	10 (9.2%)	0 (0.0%)	109 (5,367百万円)	0

※2 平成24年度2月補正前倒し額（緊急経済対策対応分）を含む（以下同じ）。

(2) 継続評価

継続評価を行った307地区のうち、298地区については事業継続、6地区については他の地区に予算を重点的に配分するなどの理由により一時休工することとしました。このほか、3地区については平成24年度に完了する見込みとなりました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H25当初予算額)	一時休工等 [※]
農林水産部	109	30	62	17	0	108 (10,121百万円)	1
県土整備部	198	55	88	55	0	190 (21,604百万円)	8
合計	307 (100.0%)	85 (27.7%)	150 (48.9%)	72 (23.5%)	0 (0.0%)	298 (31,725百万円)	9

※ 一時休工のほか、平成24年度に完了する見込みの地区を含む。

(3) 再評価

再評価を行った7地区のうち、6地区については事業継続、1地区については事業計画検討のため一時休工することとしました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果						反映結果	
		事業 継続	要検討				中止	事業継続※ (H25 当初予算額)	一時休工等
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止			
農林水産部	3	3	0	0	0	0	0	3 (576 百万円)	0
県土整備部	4	1	2	1	0	0	0	3 (180 百万円)	1
合 計	7 (100.0%)	4 (57.1%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (756 百万円)	1

※ 見直し継続を含む。

3 大規模事業評価結果の反映状況（対象全 26 地区）

(1) 事前評価 <基本構想策定後>

事前評価を行った 1 地区について、事業採択しました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (H25 当初予算額)	不採択
企業局	1	1	0	0	1 (147 百万円)	0
合 計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (147 百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った 22 地区について、全ての地区を事業継続することとしました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H25 当初予算額)	一時休工等
農林水産部	1	1	0	0	0	1 (156 百万円)	0
県土整備部	21	15	6	0	0	21 (8,064 百万円)	0
合 計	22 (100.0%)	16 (72.7%)	6 (27.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (8,220 百万円)	0

(3) 再評価

再評価を行った 3 地区について、全ての地区を事業継続することとしました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果						反映結果	
		事業 継続	要検討				中止	事業継続 (H25 当初予算額)	一時休工等
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止			
農林水産部	1	1	0	0	0	0	0	1 (90 百万円)	0
県土整備部	2	2	0	0	0	0	0	2 (166 百万円)	0
合 計	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (256 百万円)	0